



2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月10日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社
 コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-6431-9899
 定時株主総会開催予定日 2019年7月26日 有価証券報告書提出予定日 2019年7月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	20,534	15.5	830	79.1	2,748	14.7	1,994	20.3
2018年4月期	17,776	20.7	463	614.6	2,397	135.3	1,657	138.5

(注) 包括利益 2019年4月期 2,019百万円 (20.5%) 2018年4月期 1,675百万円 (128.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	190.24	166.59	37.3	16.2	4.0
2018年4月期	158.10	138.45	47.0	17.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 百万円 2018年4月期 百万円

(注) 2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	18,440	6,353	34.5	606.14
2018年4月期	15,464	4,334	28.0	413.52

(参考) 自己資本 2019年4月期 6,353百万円 2018年4月期 4,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	2,395	2,773	734	3,790
2018年4月期	2,559	2,800	1,168	3,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		0.00	0.00			
2019年4月期		0.00		0.00	0.00			
2020年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	11.0	600	27.7	2,400	12.7	1,525	23.5	145.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	10,482,000 株	2018年4月期	10,482,000 株
期末自己株式数	2019年4月期	186 株	2018年4月期	184 株
期中平均株式数	2019年4月期	10,481,814 株	2018年4月期	10,481,816 株

(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	2,411	11.7	867	25.3	940	25.3	651	27.6
2018年4月期	2,159	13.6	692	11.1	750	14.4	510	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	62.18	54.45
2018年4月期	48.74	42.68

(注)2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	10,414	2,428	23.3	231.73
2018年4月期	8,838	1,777	20.1	169.55

(参考) 自己資本 2019年4月期 2,428百万円 2018年4月期 1,777百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

保育業界におきましては、14歳以下の子ども数が減少を続け待機児童数も改善されたものの、人口の流入が増加し、保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において待機児童問題は引続き深刻化しており、受け皿の拡大を推進すべく、政府や自治体による施設の整備や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が検討されております。また、政府は幼児教育・保育の無償化に向けた子ども・子育て支援法改正案も成立したことから、今後ますます当社の担う役割は大きくなっていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は30施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計8施設
・企業内保育施設	合計5施設
東京都	1施設(大田区1施設)
静岡県	1施設(焼津市1施設)
千葉県	1施設(千葉市1施設)
長野県	1施設(長野市1施設)
大阪府	1施設(大阪市1施設)
・病院内保育施設	合計3施設
神奈川県	1施設(横浜市1施設)
埼玉県	1施設(草加市1施設)
宮城県	1施設(仙台市1施設)
(公的保育事業)	合計22施設
・認可保育園	合計18施設
東京都	17施設(墨田区1施設、中野区1施設、足立区1施設、目黒区4施設、杉並区2施設、世田谷区1施設、大田区3施設、板橋区2施設、新宿区2施設)
神奈川県	1施設(相模原市1施設)
・学童クラブ、児童館	合計4施設
東京都	2施設(目黒区1施設、中野区1施設)
千葉県	2施設(浦安市2施設)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は20,534,060千円(前年同期比15.5%増)、営業利益は830,397千円(同79.1%増)、経常利益は2,748,585千円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,994,050千円(同20.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年契約を見直しており、全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、減収増益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,880,663千円(前年同期比6.9%減)、営業利益は308,485千円(同2.0%増)となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より認可保育園の新規開設数は1ヶ所減少したものの、補助金の増額等もあったため、当連結会計年度における売上高は16,653,396千円(前年同期比22.4%増)、営業利益は1,501,398千円(同24.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、18,440,585千円(前期末比2,975,777千円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は6,199,800千円(同695,365千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度末比で356,602千円、受取手形及び売掛金が108,563千円、未収入金が206,435千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は12,240,784千円(同2,280,412千円増)となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は12,087,151千円(同956,742千円増)となりました。

(流動負債)

流動負債は5,693,950千円(同210,488千円増)となりました。これは、主に短期借入金が150,000千円、未払金が126,930千円増加し、未払法人税等が143,288千円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は6,393,200千円(同746,253千円増)となりました。これは、主に長期借入金の借入により503,457千円、長期リース債務が145,983千円増加したためであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、6,353,434千円(同2,019,034千円増)となりました。これは、主に当期純利益が1,994,050千円生じたためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ356,602千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,790,744千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,395,548千円(前期比6.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,740,296千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,773,588千円(同1.0%減)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出2,284,179千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は734,642千円(同37.1%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,600,000千円、長期借入金の返済による支出が983,941千円生じたためです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化の克服のために掲げられた「希望出生率1.8」の達成に向けた対策として、待機児童の解消が柱となっており、保育士の給与の引き上げ、幼児教育・保育の無償化等様々な施策が進められております。

当社グループにおきましては、これまでの企業・病院・大学等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社やライクワークス株式会社との連携により得られる保育士の確保力と就業フォロー力、事業所内保育施設の設置を検討する事業者様の人事部門とのパイプを強みに、受託保育事業においては適正利益での事業所内保育の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設に注力してまいります。

以上より、翌連結会計年度（2020年4月度）の連結業績見通しにつきましては、当連結会計年度において認可保育園における一時的な運営補助金の加算約270百万円があったこと、認可保育園においてより旺盛な開設ニーズが続いているものの開設時において営業外収益に計上する設備補助金については現時点で見通しが立つものについてのみ算定していることから、売上高22,800,000千円（前年同期比11.0%増）、営業利益600,000千円（同27.7%減）、経常利益は2,400,000千円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,525,000千円（同23.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期の配当金につきましては、認可保育園を18ヶ所新規開設いたしましたので、2018年6月14日に発表いたしましたとおり、無配とさせていただきます。

次期につきましても、引き続き、認可保育園の新規開設目標数を20ヶ所としていることから、中長期的な成長のための設備投資を優先し、配当は実施しない方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,141	3,810,744
受取手形及び売掛金	1,156,959	1,265,522
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	509,274	715,710
その他	386,868	411,657
貸倒引当金	△3,233	△4,259
流動資産合計	5,504,435	6,199,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,919,090	10,903,458
減価償却累計額	△1,956,922	△2,486,575
建物及び構築物(純額)	6,962,168	8,416,883
リース資産	689,528	930,371
減価償却累計額	△158,244	△209,708
リース資産(純額)	531,283	720,662
建設仮勘定	7,186	145,839
その他	543,803	712,813
減価償却累計額	△328,043	△433,490
その他(純額)	215,760	279,323
有形固定資産合計	7,716,398	9,562,709
無形固定資産		
その他	62,635	81,522
無形固定資産合計	62,635	81,522
投資その他の資産		
長期貸付金	678,801	784,890
繰延税金資産	372,322	409,614
敷金及び保証金	975,710	1,200,448
その他	154,503	201,599
投資その他の資産合計	2,181,338	2,596,552
固定資産合計	9,960,372	12,240,784
資産合計	15,464,808	18,440,585

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	942,303	1,054,905
リース債務	31,232	37,508
未払金	865,793	992,723
未払法人税等	656,086	512,798
未払消費税等	59,139	90,731
前受金	521,596	425,181
賞与引当金	466,116	448,117
その他	441,194	481,985
流動負債合計	5,483,461	5,693,950
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,548,488	4,051,945
リース債務	513,537	659,521
退職給付に係る負債	221,887	238,982
資産除去債務	363,033	442,752
固定負債合計	5,646,946	6,393,200
負債合計	11,130,408	12,087,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	3,570,533	5,564,584
自己株式	△137	△139
株主資本合計	4,366,607	6,360,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	94
退職給付に係る調整累計額	△32,330	△7,315
その他の包括利益累計額合計	△32,207	△7,221
純資産合計	4,334,399	6,353,434
負債純資産合計	15,464,808	18,440,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	17,776,905	20,534,060
売上原価	14,758,635	16,898,989
売上総利益	3,018,269	3,635,070
販売費及び一般管理費	2,554,736	2,804,673
営業利益	463,533	830,397
営業外収益		
受取利息	6,272	6,987
設備補助金収入	1,920,313	1,919,439
その他	49,147	32,983
営業外収益合計	1,975,733	1,959,410
営業外費用		
支払利息	38,176	37,420
支払手数料	1,000	0
その他	2,735	3,801
営業外費用合計	41,912	41,222
経常利益	2,397,354	2,748,585
特別利益		
固定資産売却益	—	143
特別利益合計	—	143
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17,085	8,431
社名変更費用	11,520	—
賃貸借契約解約損	18,000	—
特別損失合計	46,606	8,432
税金等調整前当期純利益	2,350,748	2,740,296
法人税、住民税及び事業税	804,880	794,567
法人税等調整額	△111,306	△48,321
法人税等合計	693,574	746,245
当期純利益	1,657,174	1,994,050
親会社株主に帰属する当期純利益	1,657,174	1,994,050

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	1,657,174	1,994,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△27
退職給付に係る調整額	18,181	25,014
その他の包括利益合計	18,197	24,986
包括利益	1,675,371	2,019,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,675,371	2,019,037

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	1,965,768	△137	2,761,841	106	△50,511	△50,405	2,711,436
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,657,174		1,657,174				1,657,174
剰余金の配当			△52,409		△52,409				△52,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15	18,181	18,197	18,197
当期変動額合計	—	—	1,604,765	—	1,604,765	15	18,181	18,197	1,622,962
当期末残高	285,771	510,439	3,570,533	△137	4,366,607	122	△32,330	△32,207	4,334,399

当連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	3,570,533	△137	4,366,607	122	△32,330	△32,207	4,334,399
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,994,050		1,994,050				1,994,050
剰余金の配当			—		—				—
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△27	25,014	24,986	24,986
当期変動額合計	—	—	1,994,050	△2	1,994,048	△27	25,014	24,986	2,019,034
当期末残高	285,771	510,439	5,564,584	△139	6,360,655	94	△7,315	△7,221	6,353,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,350,748	2,740,296
減価償却費	552,056	734,910
固定資産除却損	17,085	8,431
固定資産売却損益(△は益)	—	△143
設備補助金収入	△1,920,313	△1,919,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	533	1,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,295	△17,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,980	53,151
受取利息及び受取配当金	△6,272	△6,987
支払利息	38,176	37,420
支払手数料	1,000	0
売上債権の増減額(△は増加)	△131,965	△108,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	—
未払金の増減額(△は減少)	162,231	126,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△699,836	31,592
前受金の増減額(△は減少)	172,466	△96,414
その他	212,566	79,528
小計	932,753	1,663,391
利息及び配当金の受取額	6,272	6,987
利息の支払額	△39,132	△37,330
法人税等の支払額	△286,696	△962,335
補助金の受取額	1,946,300	1,724,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,497	2,395,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,365,936	△2,284,179
無形固定資産の取得による支出	△38,649	△37,499
有形固定資産の売却による収入	—	144
長期貸付けによる支出	△180,200	△155,000
敷金及び保証金の差入による支出	△184,476	△230,747
敷金及び保証金の回収による収入	2,742	6,009
その他	△34,405	△72,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800,925	△2,773,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	150,000
長期借入れによる収入	1,199,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△950,247	△983,941
リース債務の返済による支出	△28,290	△30,771
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△52,280	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,182	734,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	926,754	356,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,387	3,434,141
現金及び現金同等物の期末残高	3,434,141	3,790,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,170,199	13,606,705	17,776,905	—	17,776,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,170,199	13,606,705	17,776,905	—	17,776,905
セグメント利益	302,363	1,207,652	1,510,016	△1,046,483	463,533
セグメント資産	442,586	12,932,892	13,375,478	2,089,329	15,464,808
その他の項目					
減価償却費	2,898	532,565	535,464	16,591	552,056
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	157	2,362,201	2,362,358	10,549	2,372,908

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,046,483千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,089,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,880,663	16,653,396	20,534,060	—	20,534,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,880,663	16,653,396	20,534,060	—	20,534,060
セグメント利益	308,485	1,501,398	1,809,884	△979,487	830,397
セグメント資産	439,485	16,100,206	16,539,692	1,900,893	18,440,585
その他の項目					
減価償却費	359	713,788	714,147	19,539	733,686
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	491	2,562,593	2,563,084	23,962	2,587,047

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△979,487千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,900,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年5月1日 至2018年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
練馬区	2,409,252千円	公的保育事業
横浜市	2,409,250千円	公的保育事業

当連結会計年度（自2018年5月1日 至2019年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
練馬区	2,601,679千円	公的保育事業
横浜市	2,477,489千円	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	413.52円	606.14円
1株当たり当期純利益金額	158.10円	190.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.45円	166.59円

（注）1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,657,174	1,994,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,657,174	1,994,050
期中平均株式数(株)	10,481,816	10,481,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,488,095	1,488,095
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。